新潟県企業局管理規程第8号

新潟県企業局企業職員勤務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和7年9月30日

新潟県企業管理者 大田 正信

新潟県企業局企業職員勤務規程の一部を改正する規程

新潟県企業局企業職員勤務規程（平成7年新潟県企業局管理規程第4号）の一部を次のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（介護休暇） 第18条 介護休暇は、職員が要介護者（次の各号に掲げる者で負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、企業局長が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。 （1）～（5） （略） 2・3 （略）	（介護休暇） 第18条 介護休暇は、職員が要介護者（次の各号に掲げる者（<u>第21条の2第1項において「配偶者等」という。</u>）で負傷、疾病又は老齢により2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、企業局長が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。 （1）～（5） （略） 2・3 （略） 第21条の2 <u>企業局長は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の利用に係る申出に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u> 2 <u>企業局長は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</u> （勤務環境の整備に関する措置） 第21条の3 <u>企業局長は、介護両立支援制度等の利用に係る申出が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u> （1）職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施 （2）介護両立支援制度等に関する相談体制の整備 （3）その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置 （部分休業） 第22条 企業局長は、職員（次に掲げる職員を除く。）が請求した場合において、事業の運営に支障がないと認めるときは、当該職員が小学校就学の始期

に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないこと（以下この条において「部分休業」という。）を承認することができる。 (1) 育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員 (2) 1週間の勤務日数が3日に満たない、又は1年間の勤務日数が121日に満たない非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）	に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部について勤務しないこと（以下この条において「部分休業」という。）を承認することができる。 (1) 育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員 (2) 1週間の勤務日数が3日に満たない、又は1年間の勤務日数が121日に満たない非常勤職員及び1日の勤務時間が6時間20分を満たさない非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。） <u>2 部分休業の承認は、1日を通じて2時間（第17条第1項第7号の特別休暇又は労働基準法第67条の規定による育児時間を承認されている職員については、2時間から当該特別休暇又は育児時間を減じた時間）を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間について、30分を下回らない時間を単位として行うものとする。</u> <u>3 育児休業法第5条及び第8条の規定並びに職員の育児休業等に関する条例（平成4年新潟県条例第4号）第5条の規定は、部分休業について準用する。</u>

附 則

この規程は、令和7年10月1日から施行する。